

地域精通者へのインタビューによる山間地の地域描写と課題抽出の試み

中央コンサルタンツ株式会社

正会員

○神谷 貴浩

山梨大学大学院医学工学総合研究部

正会員

佐々木 邦明

1. はじめに

過疎・山間地域は、人口流出と高齢化により医療や教育、生活交通など住民の基本的な生活の維持が困難となっている。このような地域では如何にして地域を維持、活性化させていくかが問われている。活性化策の検討において、広く浅く調査を行うのではなく、地域活性化の要因抽出方法として、少数のリーダーにインタビューをすることで共通する要因を探る事例¹⁾も見られる。本研究では、地域活性化の切り口を探し出すために、地域に精通した少数の方へのインタビューを実施する。これによりこれまでの地域変遷を整理し、課題の抽出を行うことを目的としている。

2. 事例研究

2-1. 清川地区の概要

ケーススタディの対象地として山梨県甲斐市清川地域を選定した。清川地区は1954年以前の旧清川村であり、現在の人口は248人、世帯数は117世帯で、点在する7つの集落からなる。清川地区の昔の生業は林業や養蚕であり、現在は深奥部に畜産や養鶏施設が見られる。筆者らは対象地域において本取組の前段階として、高齢者の生活交通確保を目的とし、新たに導入された市民バスの利用促進を実施してきた²⁾。

2-2. 調査概要

地域に精通した方へのインタビューは5名を対象とした。5名の抽出方法は市役所の出張所機能を有した清川にある公共施設の職員による紹介と、これまで地域内で活動した中で築いた繋がりから、性別や年齢、居住地が偏らないように抽出することとした。

表1 インタビュー対象者

インタビュー対象者	年齢・性別	居住地	ポジション	インタビュー場所	インタビュー時間
○氏	84歳・男性	清川隣集落	元公共施設館長	自宅	70分
S氏	57歳・男性	市中心方面	自治体職員	勤務先	55分
M氏	50代・女性	清川	農場経営者	自宅	80分
I氏	50代・男性	市中心方面	団体職員	自宅	90分
K氏	66歳・男性	清川	元市議	勤務先	90分

居住地は、○氏は清川の隣地域在住者、S氏とI氏は清川出身で市街地在住者、M氏は清川在住者、M氏は他都市出身で清川在住者となっている。清川在住者以外も対象とした理由は、清川在住者だけから話を伺ったのでは、清川共通の認識は抽出しづらく、客観的な視点からみた清川を抽出出来るようにするためである。

2-3. 話題の共通性

各インタビュー中の話題から5人中3人以上が共通した話題は、「公共交通」「通学交通」「耕作放棄地」「養蚕、林業」「農業」「人口流出、減少」「高齢者」である。インタビュー対象者ごとに問題意識は異なるが、“人口減少の一要因となっている交通課題、農業や景観問題とも関連する耕作放棄地の問題、それらすべてに共通する後継者不足の課題”が抽出された。これらを地域の現実に当てはめて考察すると、生業の成立が困難になり、地理的条件より通勤等に有利な場所への転居、その結果としての人口減少、居住を続けたとしても児童の通学モビリティの制約による教育の問題がある。モビリティ課題はインタビュー対象者5人中4人が問題意

キーワード オーラルヒストリー、山間地域、インタビュー調査、物語

連絡先 〒400-8511 山梨県甲府市武田4丁目3-11 山梨大学大学院医学工学総合研究部 TEL 055-220-8671

識として強く感じており、様々な場面で重要な役割を担っていることが抽出されている。この他にも農業の後継者不足から地域資源であった石垣が荒れつつある姿など、地域全体が荒れていく様子がうかがえた。以降は人口の減少と児童のモビリティについて得られた知見を示す。

1) 人口減少

清川の人口は50年間で約4分の1と激減した。O氏の語りからは、地域に残った人達は現在の生活に満足し、80代の親世代と40代50代の未婚世代が同居している世帯が多く、後継を残していない現状を語っていた。K氏は、交通の課題が直接的に清川を不便な地域とさせたため、結果人口減少に繋がってしまったと述べている。また、清川を離れることに後ろめたさを感じる一方で、引っ越した先での生活が根付けば、清川には帰ってこない現状と、一部ではこれから老後を迎え、清川へ戻ってくる人がいることを、地域に対する想いと共に語った。人口減少は農業や養蚕といった地域の核となっていた生業が時代の流れと共に衰退したこと起因する就業形態の変化が主要な要因である。また、それ以外にも人々の求める生活や、満足する対象等の変化が、後継者を地域に残していくことが出来なくなる要因であり、人口減少の主要要因となっていることがインタビューから明らかになった。

2) 通学モビリティ

これまでの清川小学校、清川中学校の統合と通学支援は以下の通りである。

- 中学校…1962年 清川中と睦沢中が敷島中学校へ統合。通学は民間バス路線の定期券補助。
- 小学校…1986年 清川小学校が閉校し、敷島北小学校へ統合。通学はスクールバスを運行。

中学校は民間バス路線の定期券補助であり、小学校はスクールバスの運行であるため、通学支援に格差がある。民間バス路線は、最低限のサービスとして朝の通学時間帯は1便であるが、実際の中学生の活動実態と合わないため、親の送迎が必要となっている場面も存在する。これに対して、約20年前に小学生と中学生の子どもがいたM氏は、市役所に勤めるS氏に相談をし、モビリティ改善方策の一つとして、中学生が小学生のスクールバスに乗れるような配慮を求め、S氏の尽力もあり実現した。しかし数年後にはこの連携は途切れ、以前の状態に戻った。それ以降、民生委員として活動していたM氏は再び、小学生と中学生のスクールバスの連携を求めて活動をしたが、様々な障害があり頓挫してしまった。通学交通の課題は、ただでさえ通勤の負担によって時間の制約が大きくなる親にとっては負担が大きく、子供の教育に対する懸念の大きさが、人口の流出が止まらない要因でもある。約50年前から続く通学支援方策が今も引き継がれ、住民は必ずしも十分な支援でないと認識している。通学支援方策は人口流出を引き留める一つの方策であろう。

3. 結論と今後の課題

ごく少数の対象者へのインタビューより、話題の共通性を探ることで、清川地区における課題が抽出された。またインタビュー内容を総合的に解釈する中で、一部であるが地域の変遷を描写可能であった。今後の課題としては、今回明らかになっている課題を解決していく実践的な取り組みである。これまでのインタビューによって、その実践の主体となり得る人材が地域に存在していると確信されたため、この方々と連携を通じた、実践的取り組みのきっかけ作りと継続的支援をしていく必要がある。

参考文献

- 1) 羽鳥剛史, 藤井聡, 住永哲史: “地域カリスマ”の活力に関する解釈学的研究: インタビューを通じた「観光カリスマ」の実践描写, 土木技術者実践論文集, vol.1, 2010
- 2) 神谷貴浩, 佐々木邦明: 対話を主体とした中山間地における高齢者のモビリティ確保に向けた取組, 土木計画学研究・講演集 No44, CD-ROM, 2011

謝辞

本研究には清川に関わる皆様に多大なご協力いただきました。ここに記して感謝の意を表します。